



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社 丸順 上場取引所 名
 コード番号 3422 URL <http://www.marujun.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長 (氏名) 棚橋 哲郎 (TEL) 0584-48-2832
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	11,727	4.1	1,046	45.3	853	108.5	414	99.7
30年3月期第1四半期	11,260	△25.7	720	5.5	409	60.2	207	58.3

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 266百万円(-%) 30年3月期第1四半期 △36百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	38.78	—
30年3月期第1四半期	23.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	48,857	12,285	17.0
30年3月期	48,698	10,514	13.5

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 8,294百万円 30年3月期 6,569百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	△0.5	2,000	18.5	1,700	76.8	1,000	261.2	100.00
通期	48,000	△4.5	4,200	2.6	3,500	18.5	2,200	13.8	220.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	11,857,200株	30年3月期	10,357,200株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	172株	30年3月期	128株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	10,686,723株	30年3月期1Q	8,923,369株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(減損損失)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費及び設備投資等が増加となったほか、税制改革や歳出上限の引き上げによる政府支出の増加により着実な景気回復を続けております。欧州では、個人消費及び設備投資の増加により緩やかな回復を維持しております。中国では、不動産向けを中心とした投資が再加速したほか、工業生産及び輸出の堅調な伸びにより、景気の持ち直しがみられ、日本では雇用情勢の改善が続く中、人手不足を背景とした合理化・省人化投資を中心に設備投資が増加し、緩やかな回復を継続しております。

当社グループが属する自動車業界においては、タイでは、相次ぐ新モデルの市場投入と各社の販促強化により、国内新車販売台数は堅調に推移しております。中国では、昨年末に終了した小型車に対する減税処置により需要の伸び率が低下し、販売台数の伸びが鈍化しているものの、EVを中心とした、新エネルギー車の開発が活況を呈しております。日本では、安全装備の強化等により軽自動車の販売は堅調に推移したものの、普通・小型車の人気車種の新型車効果が一段落したことにより、国内新車販売台数は減速しております。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする中長期5か年計画をスタートさせ、競争力基盤の確立及び財務体質の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、11,727百万円（前年同四半期比4.1%増）、営業利益は1,046百万円（前年同四半期比45.3%増）、経常利益は853百万円（前年同四半期比108.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は414百万円（前年同四半期比99.7%増）となりました。

なお、前連結会計年度より、株式会社ホンダ四輪販売丸順は連結範囲から除外されております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(丸順)

丸順においては、エンジニアリング事業における専用設備の販売が減少したものの、主要客先向け自動車部品の生産が増加したことにより、売上高は増加いたしました。また、平成30年2月に閉鎖した埼玉工場における償却負担や賃借料等が減少したこと及び経費削減等の継続的な取組みにより製造原価が低減したことに加え、海外子会社からの受取配当金増加による営業外収益の増加により、利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は3,334百万円（前年同四半期比4.9%増）、経常利益は732百万円（前年同四半期比58.3%増）となりました。

(タイ)

タイにおいては、主要客先向け自動車部品の生産が増加したほか、エンジニアリング事業においても専用設備の販売拡大等により、売上高は増加いたしました。また、品質コスト上昇等の製造原価増加の要因が一部あるものの、事業構造改革の一環として旧サハ工場売却等により償却負担が減少したほか、業務効率改善等による要員最適化の取組みにより、固定費が減少となり、損失は減少いたしました。

以上の結果、売上高は2,266百万円（前年同四半期比14.9%増）、経常損失は7百万円（前年同四半期は131百万円の経常損失）となりました。

(広州)

広州においては、エンジニアリング事業における専用設備の販売が減少したものの、部品事業での主要客先の増産等により売上高は増加いたしました。また、効率改善による要員削減のほか、汎用投資の抑制及び経費削減等の継続的な取組みにより固定費が減少となり、利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は4,664百万円（前年同四半期比7.3%増）、経常利益は448百万円（前年同四半期比69.0%増）となりました。

(武漢)

武漢においては、主要客先の増産影響により売上高は増加いたしました。また、品質コスト低減による労務費、購入費及び経費等の製造原価が低減したことにより、利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は2,610百万円（前年同四半期比33.9%増）、経常利益は221百万円（前年同四半期比70.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、48,857百万円となり、前連結会計年度末と比較し、159百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が2,026百万円増加、受取手形及び売掛金が1,225百万円減少、建物及び構築物が217百万円減少、リース資産が378百万円減少したことが要因であります。

負債総額は36,571百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,612百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が920百万円減少、短期借入金が806百万円減少したことが要因であります。

純資産は12,285百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,771百万円の増加となりました。これは主に、資本金が752百万円増加、資本剰余金が752百万円増加、利益剰余金が414百万円増加したことが要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月10日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,664	10,690
受取手形及び売掛金	11,026	9,801
商品及び製品	339	316
仕掛品	2,463	2,890
原材料及び貯蔵品	742	762
その他	710	763
貸倒引当金	△94	△92
流動資産合計	23,853	25,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,426	5,208
機械装置及び運搬具（純額）	5,059	5,019
工具、器具及び備品（純額）	5,534	5,926
土地	615	610
リース資産（純額）	1,340	962
建設仮勘定	4,911	4,165
有形固定資産合計	22,888	21,892
無形固定資産	144	147
投資その他の資産		
その他	1,819	1,692
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	1,812	1,685
固定資産合計	24,844	23,725
資産合計	48,698	48,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,506	5,585
短期借入金	14,599	13,793
リース債務	403	355
未払法人税等	268	174
賞与引当金	129	218
その他	3,752	3,926
流動負債合計	25,661	24,054
固定負債		
長期借入金	10,741	10,891
リース債務	455	369
退職給付に係る負債	967	993
資産除去債務	149	150
その他	207	112
固定負債合計	12,522	12,517
負債合計	38,184	36,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198	1,950
資本剰余金	1,096	1,849
利益剰余金	2,210	2,625
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,505	6,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	74
為替換算調整勘定	2,024	1,826
退職給付に係る調整累計額	△33	△31
その他の包括利益累計額合計	2,063	1,869
非支配株主持分	3,944	3,991
純資産合計	10,514	12,285
負債純資産合計	48,698	48,857

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	11,260	11,727
売上原価	9,556	9,878
売上総利益	1,704	1,849
販売費及び一般管理費	983	802
営業利益	720	1,046
営業外収益		
受取利息	1	10
受取配当金	1	1
保険解約返戻金	6	—
その他	6	3
営業外収益合計	16	15
営業外費用		
支払利息	160	140
株式交付費	108	17
為替差損	48	43
その他	10	7
営業外費用合計	328	209
経常利益	409	853
特別利益		
固定資産売却益	15	4
その他	11	—
特別利益合計	27	4
特別損失		
固定資産売却損	0	—
減損損失	—	52
投資有価証券評価損	21	—
会員権売却損	3	—
特別損失合計	26	52
税金等調整前四半期純利益	409	805
法人税等	128	259
四半期純利益	281	545
非支配株主に帰属する四半期純利益	73	130
親会社株主に帰属する四半期純利益	207	414

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	281	545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	3
為替換算調整勘定	△316	△283
退職給付に係る調整額	4	1
その他の包括利益合計	△318	△278
四半期包括利益	△36	266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12	220
非支配株主に係る四半期包括利益	△24	46

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成29年6月22日付で、東プレ株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式586,200株の発行及び第三者割当による自己株式1,004,900株の処分を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が160百万円、資本準備金が160百万円増加、自己株式が626百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,198百万円、資本剰余金が1,096百万円、自己株式が0百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

当社は、平成30年5月25日開催の取締役会決議に基づき、平成30年6月11日付で、公募増資による新株式1,200,000株の発行及び東プレ株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式300,000株の発行を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が752百万円、資本準備金が752百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,950百万円、資本剰余金が1,849百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第1四半期連結累計期間
(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	丸順	タイ	広州	武漢	四輪販売	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,923	1,839	3,876	1,817	804	11,260
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	254	133	470	131	1	991
計	3,177	1,972	4,347	1,948	805	12,252
セグメント利益又は損失(△)	462	△131	265	129	17	744

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	744
セグメント間取引消去	16
子会社配当金	△335
その他の調整額	△16
四半期連結損益計算書の経常利益	409

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「インディアナ」として記載していた報告セグメントについては、平成29年3月末に事業停止したことにより、報告セグメントから除外しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	丸順	タイ	広州	武漢	
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,082	2,179	4,079	2,386	11,727
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	252	87	584	223	1,147
計	3,334	2,266	4,664	2,610	12,875
セグメント利益又は損失(△)	732	△7	448	221	1,395

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,395
セグメント間取引消去	△65
子会社配当金	△482
その他の調整額	5
四半期連結損益計算書の経常利益	853

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「タイ」セグメントにおいて、撤退に伴い売却が見込まれる建物及び土地等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において52百万円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の連結子会社でありました株式会社ホンダ四輪販売丸順は、平成30年3月30日付で全株式を譲渡し平成30年3月31日をみなし売却日として連結の範囲から除外しているため、当第1四半期連結会計期間より、従来「四輪販売」として記載していた報告セグメントについては、報告セグメントから除外しております。

(減損損失)

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
タイ王国アユタヤ県ナコーンラング郡	売却予定資産	建物及び土地等	52

当社グループは、セグメント別を基本とし、内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、売却予定資産については予定される取引ごとにグルーピングを行っております。

正味売却価額が帳簿価額を下回った売却予定資産については、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額により評価しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。